

事業報告書

2021年度



日本自然  
保護協会

The Nature Conservation  
Society of Japan

# 自然のちからで、 明日をひらく。

日本自然保護協会 (NACS-J) は、  
人と自然が共に生き、  
赤ちゃんからお年寄りまでが  
美しく豊かな自然に囲まれ、  
笑顔で生活できる社会の構築に貢献します。



公益財団法人日本自然保護協会  
理事長

山 幸

2021年度も前年度と同様にコロナ禍の中の一年でした。しかし、前年度の経験から在宅勤務などを活かしつつ、効率的に活動を進めることができました。大きな課題であった海の保護活動については、奄美・沖縄世界遺産登録の支援と貴重な自然海岸の保護活動、辺野古・大浦湾シンポジウムの開催など大きな成果をあげることができました。風力や太陽光などによる自然再生エネルギー開発に関しては、各地から自然保護についての相談が寄せられており、個々の事業の環境アセスメントに対する意見書の提出や、温暖化対策法の改正についてのロビイングなどの活動を行ってきました。赤谷プロジェクトやモニタリング1000里地調査の受託事業は着実に進められており、企業連携や遺贈寄付などの分野では拡充に向けての進展がみられ、さらなる発展が期待されます。

## 中期事業計画 2020-2024

## わたしたちの活動の3つの柱



01

### 全国規模の自然保護問題の解決と支援 — グローバルな課題の解決に向けた活動

地域の団体だけでは解決できない全国規模の自然破壊、各地に共通する自然保護課題にナショナル NGO として取り組みます。

写真提供：石本こずえ / 第8回会報『自然保護』表紙フォトコンテスト応募作品より



02

### 自然保護を通じた社会課題の解決 — ローカルで自然を活かした地域づくりに 貢献する活動

地域を取り巻く脅威や変化に対し、Nature-based Solutions (NBS: 自然を基盤とした解決策) を打ち出し、課題を統合的に改善する事例をつくります。

写真提供：藤田和孝 / 第8回会報『自然保護』表紙フォトコンテスト応募作品より



03

### ふれあいの場と機会、導き手を増やす — SDGsを担う人材育成

自然観察指導員をはじめとする自然の守り手・導き手を増やします。企業、地元団体、自治体と連携し、自然とふれあい、自然の大切さを実感できる場・機会を増やします。

# 数字で見る 日本自然保護協会の2021年



## モニタリングサイト1000里地調査

参加者数 (2016~2021年度累計)

**115,500人**

集まったデータ数 (2016~2021年度累計)

**248万件**

モニタリングサイト1000里地調査(モニ1000)は市民の手による里山のモニタリング調査です。約200カ所の里山を同じ方法で調べ続けることで、全国レベルの自然環境の変化を早期に発見・把握することを目指しています。

## 2021年度に出した意見書・要望書の数

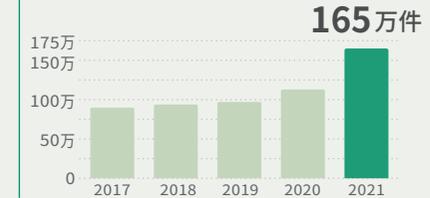
**17件**

自然保護の課題を解決するためには、社会のしくみの見直しや政策の改善が不可欠です。日本自然保護協会は意見書や要望書などを通じて、国や自治体にさまざまな政策提言を行っています。

提出した意見書・要望書の一例

- 環境影響評価法における風力発電事業の規模要件と環境影響評価のあり方の検討に関する声明
- 次期エネルギー基本計画の策定にあたり自然公園における地熱発電の推進に関わる対応について意見書
- 2025年国際博覧会会場の建設整備に対して夢洲の生物多様性の保全と回復を求める要望書
- 御嶽山の国立・国定公園への昇格を求める要望書

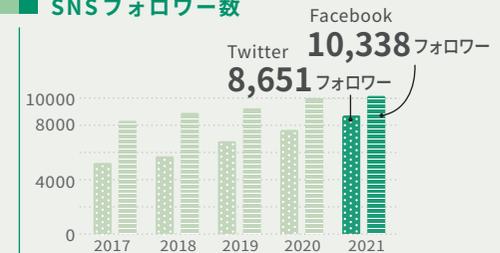
## ウェブサイトアクセス件数



## メディア掲載件数



## SNSフォロワー数



## 日本自然保護大賞2022 応募数

**101件**

## 企業や地域との連携イベント、 活動の参加者&応募者総数

**75,000人**

## 四国ツキノワグマ保全 プロジェクト支援者数

**1,220人**

## 皆さまのご支援のおかげで

# 2021年度もたくさんの活動に取り組むことができました。

### 辺野古・大浦湾の保全



撮影：桐本香織氏

シンポジウム視聴者 **817人**

わずか20平方メートルの海域に、絶滅危惧種262種を含む5,334種もの生きものが生息する沖縄県の辺野古・大浦湾。サンゴ礁、海草藻場、マングローブ、砂地や泥地など多様な環境がひとまとまりで残され、ナマコや甲殻類などの新種や未記載種が今も続々と報告されています。

世界的な海洋学者として名高いシルヴィア・アール博士率いる米国 NGO ミッション・ブルーは2019年、辺野古・大浦湾一帯を世界的に貴重で重要な海域として、日本初のホープスポット (Hope Spot = 希望の海) に認定しました。

2021年9月、この海域の自然の価値と保全の必要性を訴えるオンラインシンポジウムを日本自然保護協会が企画運営し、沖

縄県主催で開催しました。この海域の地形や生物に詳しい専門家を交えたパネルディスカッションのほか、アール博士から動画メッセージも寄せられました。沖縄県内外からご参加があり、「自然や文化の面からも貴重な場所であることが理解できた」などの感想をいただきました。私たちは地元団体や研究者と科学的な調査を継続し、保全の必要性を今後も広く訴えていきます。

2021年9月11日(土)

辺野古・大浦湾シンポジウム2021

～世界に認められた沖縄の宝の海『ホープスポット』を未来へ～

### 四国のツキノワグマの保全



撮影：澤井俊彦氏

シンポジウム視聴者 **1,000人以上\***

2017年より、四国自然史研究センター、日本クマネットワークと協働で保全プロジェクトを開始。2017年から3年間の広域調査の結果、四国に生息するクマは20頭前後と危機的状況であることが明らかになりました。個体数を増やしていくためには地域の方々の理解と協力が不可欠です。2020年度から那賀町木頭地区を起点に普及啓発活動が進んだ結果、2021年12月には地域の拠点施設である木頭図書館や「未来コンビニ」と連携したオンラインシンポジウムを開催。全国から1,000人以上が視聴しました。地道な普及啓発が、徳島新聞の記事や、地元議員の国会質問につながり、地域での活動の認知度が高まっています。

日本自然保護協会が募集した寄付キャンペーンには1,220人から2,000万円のご支援を目標の前倒していただくことができました。資金は、自動撮影カメラの設置等による科学的なモニタリング調査と、地域での普及啓発活動、行政機関への働きかけ、生息環境保全に活用していきます。

\* Youtube ユニーク視聴者数より算出

2021年12月12日(日)

オンラインシンポジウム

～クマと歩む地域のミライを考える～

アーカイブ配信動画はこちら →



## 自然観察指導員



新たに誕生した指導員の数 **184人**

自然観察指導員は、地域に根差した自然観察会を開き、自然を守る仲間をつくるリーダー。指導員を養成する講習会は長引くコロナ禍で2021年度も中止や延期が相次ぎましたが、小規模開催、オンライン化など工夫を重ねて5回開催、184人の自然観察指導員が新たに誕生しました。

また、介護福祉の現場に自然観察会の活用を広めるプロジェクトは、コロナによる中断を経て再開。2021年度は東京・熊本・宮崎で介護施設職員を対象に自然観察会を実施しました。介護

施設利用者のケアや、介護職員のメンタルケア、コミュニケーション力の向上に役立つと好評を得ました。

さらに2020年度に開始した「すべてのこどもに自然を！」プロジェクトの一環で、保育士を養成する大学と指導員講習会を共催。学生40名と現役保育士2名を含む計59名が受講し、乳幼児との自然観察活動を学びました。今後も多様な主体と連携し、自然とのふれあう場・機会を増やしていきます。

## 砂浜ムーブメント



砂浜ノート配布総数 **50,000部**

自然海岸の減少や海ごみの問題など、海や砂浜が直面している課題の解決を目指し、一人でも多くの砂浜を見る目を増やしたいと2019年にスタートした「全国砂浜ムーブメント」。コロナ禍でたくさんの人が集まっての活動が制限される中、日本自然保護協会のスタッフも少人数で全国の砂浜を訪れ、3つのアクションに力を注ぎました。

### Act1 砂浜ノートを子どもたちに届けよう！

2020年度にクラウドファンディングで増刷した5万部すべての配布が完了しました。

### Act2 砂浜のいきものをしらべよう！

2021年度は生きもののデータ5,000件を目標に掲げましたが、それを大幅に上回る6,401人の参加者から26,790件のデータが集まりました。

### Act3 砂浜や街中でごみを拾おう！

拾われたゴミの数200万個超の目標に対し、砂浜ムーブメント2021では、目標を早い段階で突破。11,129人の参加者により、3,240,336個のごみが拾われました。今後、集まったごみや生きもののデータの分析を進め、砂浜環境の再生や復元、Eco-DRR(生態系を活用した防災・減災)にも活かしていきたいと思ひます。

## ライフスタイルと自然保護

里山の自然をモチーフにした腕時計 PRO TREK



連携している企業・団体数 **269社**

SDGs や ESG などのキーワードに引き続き企業の高い関心が集まる中、日本自然保護協会は企業の皆さまと連携した自然保護、生物多様性の保全に力を注いで取り組んでいます。

ファッションや音楽、金融、防災、街づくりなどライフスタイルのさまざまなシーンで繰り広げられる企業の活動に、自然や社会をよりよくするしくみの導入を提案しています。商品の原材料に自然保護につながるものを取り入れたり、自然をモチーフにした製品づくりに協力するなど、2021年度も多くの

企業の皆さんと活動を行ってきました。新規の問い合わせも多くいただき、新たなテーマでの企画、連携も広がっています。私たちの何気ない普段のくらしが自然保護にもつながる社会の構築を目指し、これからも積極的に取り組んでいきます。ぜひご期待ください。

### 企業との連携活動の例

原材料調達と自然保護(ラッシュジャパン合同会社)、都市と生物多様性(三菱地所株式会社)、ファッションと自然保護(カシオ計算機株式会社)

# 2021年度決算

## 貸借対照表

2022年3月31日現在

資産の部	(単位：円)
<b>流動資産</b>	<b>151,264,391</b>
現金・預金	83,712,273
未収金	64,271,243
貯蔵品	2,350,875
前払費用	930,000
<b>固定資産</b>	
<b>基本財産</b>	<b>604,640,000</b>
土地	14,640,000
定期預金等	227,691,240
投資有価証券	362,308,760
<b>特定資産</b>	<b>232,096,000</b>
その他固定資産	41,377,599
<b>資産合計</b>	<b>1,029,377,990</b>

## 負債の部

<b>流動負債</b>	<b>42,698,667</b>
未払金	24,093,759
前受金	5,515,050
預り金	2,669,438
賞与引当金	10,420,420
<b>固定負債</b>	<b>73,496,000</b>
退職給付引当金	73,496,000
<b>負債合計</b>	<b>116,194,667</b>

## 正味財産の部

指定正味財産合計	555,400,000
一般正味財産	357,783,323
<b>正味財産合計</b>	<b>913,183,323</b>
負債及び正味財産合計	1,029,377,990

## 正味財産増減計算書 2021年4月1日～2022年3月31日

### 一般正味財産増減の部

#### 経常増減の部

経常収益	(単位：円)
運用収入	1,697,062
会費収入	64,272,000
寄付金収入	91,182,522
指定正味財産からの振替額	26,200,000
受託金収入	69,807,706
助成金収入	5,899,013
その他事業収入(資料販売・セミナー等)	47,732,604
雑収入	667,232
<b>経常収益計</b>	<b>307,458,139</b>

#### 経常費用

<b>事業費</b>	<b>297,961,932</b>
保護事業	26,732,468
生物多様性保全事業	23,074,836
自然を活かした地域づくり事業	67,532,144
自然の守り手拡大事業	66,006,608
情報発信事業	55,413,750
その他普及啓発事業	59,202,126
<b>管理費</b>	<b>18,794,812</b>
法人運営(管理費)	18,794,812

<b>経常費用計</b>	<b>316,756,744</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>▲9,298,605</b>

### 経常外増減の部

当期経常外増減額	753,750
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>▲8,544,855</b>
一般正味財産期首残高	366,328,178
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>357,783,323</b>

### 指定正味財産増減の部

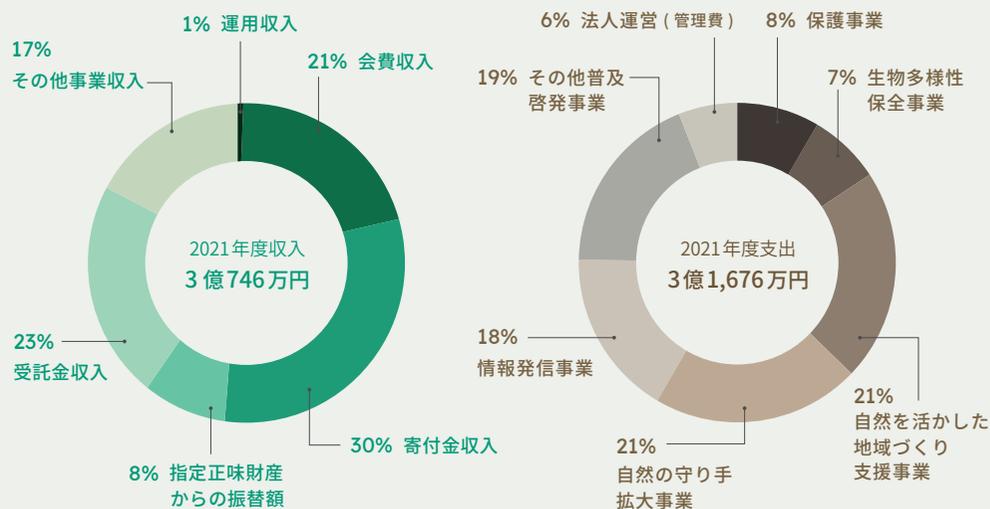
受取寄付金(指定)	0
一般正味財産への振替額	▲26,200,000
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>▲26,200,000</b>
指定正味財産期首残高	581,600,000
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>555,400,000</b>
<b>正味財産期末残高</b>	<b>913,183,323</b>

■ 2021年度の決算は収入(経常収益計)が3億746万円、支出(経常費用計)が3億1,676万円となり、収支(当期増減額)は▲930万円となりました。収入の部では、新型コロナウイルスの影響で落ち込んでいた企業との連携企画などの事業収入は少しずつ復調の兆しが見えてきたものの、指導員講習会開催などでは厳しい状況が続いています。2021年度は四国のツキノワグマ保全キャンペーンを始め、イヌワシや沖縄・奄美の自然を守る活動に全国の皆さまから多くのご支援をいただきました。

遺贈や終活によるご寄付も、活動の大きな支えとなりました。収入全体の6割を占める皆様からの会費・寄付によって、活動を維持することができています。

支出の部では、新規採用による人件費増、また事業の復調に伴う出張交通費の増加、新規受託にかかる経費増などにより前年度から3,000万円増加しました。

収支の赤字幅は前年度より拡大しました。2022年度は、各事業の連携や効率化をさらに進め、財務の健全化に取り組んでいきます。

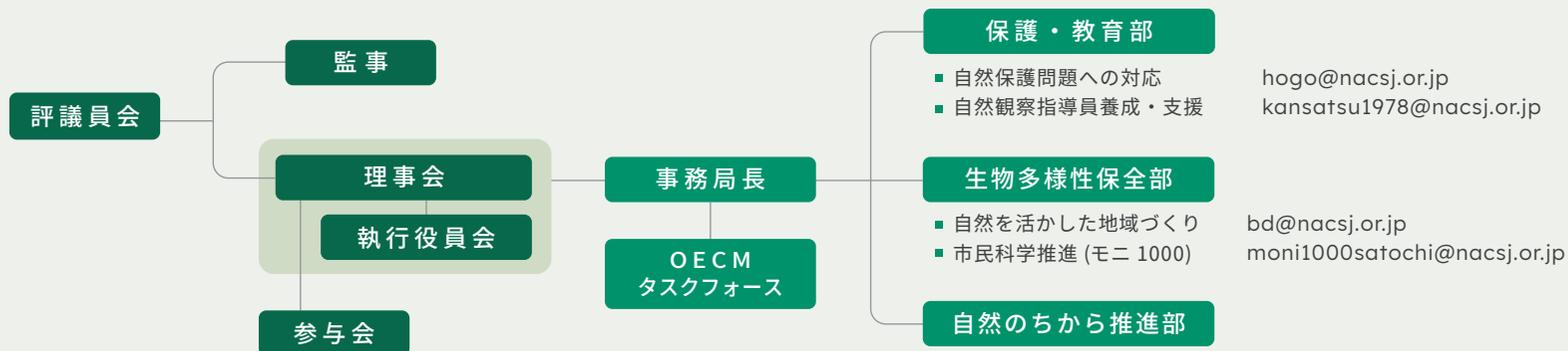


■ 各事業の詳細は以下の通りです。

1. 保護事業：突発的かつ緊急を要する自然保護問題について現地活動者の積極的支援、法制度への提言など
2. 生物多様性保全事業：絶滅危惧種とその生息地の保全活動と支援キャンペーンなど
3. 自然を活かした地域づくり支援事業：モニタリングサイト1000里地調査、赤谷プロジェクト、ユネスコエコパーク支援など
4. 自然の守り手拡大事業：自然観察指導員の養成や企業、地元団体、自治体との連携など
5. 情報発信事業：広報、会報発行など
6. その他普及啓発事業：終活寄付対応、日本自然保護大賞など

# 組織図

■多岐にわたる事業に対し、限りある予算と職員的能力を最大限効果的に発揮させる組織運営のあり方は、引き続きの課題です。2022年度は、事業の実行力強化と事務局の人材育成のために、予定される定年退職に向けた採用や次世代育成も念頭に置いて、従来の5部体制から3部体制へ変更します。また、新規事業「OECM」に取り組む専門チームを新たに設けます。



# 役員名簿 2022年7月現在

## 理事 2022年6月29日～2024年6月

亀山 章	東京農工大学 名誉教授 <理事長>
土屋 俊幸	一般財団法人林業経済研究所 所長 / 東京農工大学 名誉教授 <専務理事>
神谷 有二	株式会社山と溪谷社 自然図書出版部部長 兼 経営企画部部長 <執行理事>
志村 智子	NACS-J 事務局長 <執行理事>
石井 実	大阪府立大学名誉教授 / 地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所 理事長
植原 彰	乙女高原ファンクラブ 代表世話人
澤田 澄子	公益社団法人企業メセナ協議会 常務理事兼事務局長
篠 健司	パタゴニア日本支社 ブランド・レスポンスビリティ・マネージャー
中静 透	国立研究開発法人森林研究・整備機構理事長 兼 森林総合研究所 所長
西廣 淳	国立研究開発法人国立環境研究所気候変動適応センター気候変動観測・観測研究室 室長
藤田 香	東北大学大学院生命科学研究所 教授

## 監事 2020年6月16日～2024年6月(藤井) / 2022年6月29日～2026年6月(吉田)

藤井 美明	公認会計士/PwCあらた有限責任監査法人
吉田 正人	筑波大学人間総合科学学術院世界遺産学学位プログラム 教授

## 評議員 2019年6月～2023年6月

井田 徹治	共同通信社 編集委員
梶 光一	東京農工大学農学府農学部産学官連携研究員 / 兵庫県森林動物研究センター所長
川北 秀人	人と組織と地球のための国際研究所 代表者
北元 均	株式会社デジタルガレージ
小島 あずさ	一般社団法人 JEAN 副代表理事・事務局長
佐久間 憲生	出羽三山の自然を守る会 理事長
高村 典子	国立環境研究所 客員研究員
谷口 雅保	経団連自然保護協議会事務局 次長 / 積水化学工業株式会社
西堤 徹	パードライフ・インターナショナル東京 上席アドバイザー
渡辺 綱男	IUCN-J 会長 / 自然環境研究センター 上級研究員

## 顧問 2020年7月～2023年6月

大澤 雅彦	雲南大学 生態学・地植物学研究所 教授
田畑 貞寿	千葉大学 名誉教授

## 参与 2020年12月～2022年12月

秋葉 芳江	長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センター チーフ・キュレーター
秋山 幸也	相模原市立博物館学芸員/NACS-J自然観察指導員講習会講師
筋 清	資生堂ジャパン株式会社(元)企画統括部長
足立 高行	応用生態技術研究所 取締役
池田 直樹	弁護士法人あすなろ代表社員 / 関西学院大学司法研究科教授 / 日本環境法律家連盟理事長
イルカ	IUCN 国際自然保護連合親善大使 / シンガーソングライター
大熊 孝	新潟大学 名誉教授
川那部 浩哉	京都大学 名誉教授 / 滋賀県立琵琶湖博物館 名誉学芸員
進士 五十八	東京農業大学 名誉教授・元学長 / 福井県立大学 名誉教授・元学長
清野 聡子	九州大学大学院 工学研究院 環境社会部門 准教授
高野 孝子	早稲田大学 教授 / NPO 法人エコプラス 代表理事
辰野 勇	株式会社モンベル 代表取締役会長兼 CEO
茅野 恒秀	信州大学 人文学部社会学 准教授
中井 達郎	国士館大学 非常勤講師 / 九州大学 学術研究者
原 慶太郎	東京情報大学 名誉教授
原 剛	早稲田環境塾 塾長 / 早稲田大学 名誉教授
星野 智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事
本間 敏文	SDGs まちづくりひろば in Shiki 代表 / NPO 法人エコシティ志木 副代表理事
牧田 英彦	建築設計技術家
村上 哲生	中部大学応用生物学部 教授
横山 隆一	office YOKOYAMA / 奥利根自然センター 代表
吉永 明弘	法政大学人間環境学部 教授
鷲谷 いづみ	東京大学 名誉教授

# あなたのご寄付で守れる自然があります。

## 継続的に支援する



毎月1,000円から寄付をする



私たち NACS-J ナイチャーアクティビストの活動の様子をご覧ください。



## NACS-J 会員になる



年会費 **5,000円**

会員一人ひとりの声で自然を守る力になります。

## NACS-J 法人会員になる



年会費 **100,000円～**

自然保護、生物多様性保全に関するご相談や企画をお受けします。

公益財団法人日本自然保護協会への2,000円以上のご寄付は、所得税、一部自治体の住民税の控除対象となります。

また、個人で500万円、団体で1,000万円以上を日本自然保護協会にご寄付くださった方は、紺綬褒章申請の対象となります。詳しくは総務担当にお問い合わせください。

## 遺贈寄付をする



あなたの想いを日本の自然のために遺しませんか。



写真提供：  
山下玲子 / 第8回会報『自然保護』  
表紙フォトコンテスト応募作品より

公益財団法人 日本自然保護協会 (NACS-J)  
〒104-0033 中央区新川1-16-10 ミトヨビル2F  
TEL : 03-3553-4101(代表) / FAX : 03-3553-0139  
WEB : [www.nacsj.or.jp](http://www.nacsj.or.jp)

設立 : 1951年10月17日  
財団法人化 : 1960年7月19日  
公益法人移行 : 2011年4月  
スタッフ : 29名 ※2022年7月現在

[facebook.com/NACSJ](https://facebook.com/NACSJ)  
 @NACSJ  
 @nacsj\_official  
 「日本自然保護協会」で検索

お電話でのお問合せ 代表 **03-3553-4101**

- 平日10:30～15:00は職員が直接、電話対応いたします。
- それ以外の時間帯にいただいたお電話は代行サービスで受け付けます。折り返し職員からご連絡いたしますのでご連絡先とご用件をお伝えください。